事務事業ID 1449

(1) 事務事業の目的と指標 ① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動)

0件 (鳥獣被害防止総合交付金事業を活用し、10/10の補助事業を実施したため)

平成 27 年度 **事務事業マネジメントシート**(廃止)

平成 27 年 6 月 1 日作成

単位

m

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

ア電気柵設置距離

	事剂	務事業名	シカ対策用電気柵普及事		実施計画登載事業				合併建設計画登載事業						
		TL Mr 17	曲ょみナロルガナ	± ₩ #1188					予算科目						
政	政策名		0 5 豊かな市民生活を	事業期間					会計	款	項	目	事業		
策体			2 0 地域の特性を生か		単年度のみ										
系	基本事業名 0 1 1 : 農業経営の安定化						単年度繰返 (開始 平成23	年度	€~)						
	根拠法令								01	06	01	08	05		
			農林水産部 農林課		期間限定複数年度 <mark>□</mark> 【計画期間】										
列		課長名	尾坪 明												
厚	Ē	係 名	林業係	電話	0192-27-3111	7	年度 ~		年	度					
		担当者	古内文人	内線	7126	>	※全体計画欄の総投入量	是を言	乙						
事	務事	事業の概要(像を記述)		全体	計計	画(※	期間限	定複数	年度の	み)				
			力被害が増加しており、農林							支出金					
成する鳥獣被害対策協議会を経由してシカ被害の軽減を図るために電気柵を設置す							体及び個人に対して、	総		財		f県支出:			
			万円、個人においては、8万円							源	拙	也方債			
			柵を設置しようとする者から協					投入		内		- の他			
			及び協議、④市と県から協議 請者に補助金を交付	かりあ	が 議会へ 情助 金を欠り、	量	費	訳		般財源					
			として支出される。					車		計 (A)					
7		頁13、11197亚(規職員従事人数						
									件		延べ業務時間				
						円	費			計 (B)					
												(A)+(
										,,		.,,,,			

今年度計画(今年度に計画している主な活動)									1	電気柵設置	ha				
実施せず															
										対象指標					
 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等									0	刈 須 田 伝	単位				
			受けている農林業者						+	電気柵設置					
								7)	电火师成图		八・凹枠				
							7	+							
3 7	包包	<u>(</u>	この事業によって、	対象を	どう変えるの)か)		ク							
シカ	被領	手に	よる農林業作物被害	の減少	0			\	,						
								4	7)成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位					
											単位				
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)										農林業被割	千円				
			業を営む。		_ , ,,,,,,,-c		\	シ							
								$ \ $	ス						
(2) 総事業費・指標等の推移															
年度 22年度(宝績) 24年度(宝績)									5年	度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	١.	_ [国庫支出金		単位 千 円										
<u> </u>	財 都道府県支出金 地方債				千 円		344			305					
킠					千円										
投	ŧ	- 1	その他 一般財源		千 円 千 円	230	156			195	0	0	0		
入	H	事業費計(A)			千円	230	500			500	0	0	0		
			閱職員従事人数		人	1	1			1	0	0	0		
	件 延べ業務時間 費 人件費計 (B)				時間	30	50			50	0	0	0		
1					千円	120	200			200	0	0	0		
		1	ータルコスト(A)+(B)	ア	千円	350	700			700	0	0			
		Œ	⑤活動指標		m ha	3,610 9.23	4,000 10.00			4,000 10.00	0	0	0		
			イウ	IId	9.23	10.00		10.00		0		0			
				カ	人•団体	6	7			8	0	0	0		
⑥対象指標 キ ク				7 T. I.		•									
		サ			千円	2,456	2,000			1,800	0	0	0		
⑦成果指標シ			シ												
		ス													
								_							

事務事業ID 1449 事務事業名 シカ対策用電気柵普及事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

シカの防護網だけでは、他の有害鳥獣の被害を軽減できないことから、平成23年度から電気柵の設置を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

設置箇所をモデルとして、多くの農林業者が、自主的に電気柵を設置するようになった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

地域単位で電気柵を設置したいとの要望が出されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 政策体系との整合性

見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映

この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?

シカによる農作物被害が減れば農林業家の安定した農林業作物の生産及び供給に繋がり、経営の安定化に結びつ く。その結果、農林業の振興が図られる。

② 公共関与の妥当性

Ħ

的

714

性

評価

価

率性

評

佃

性

評

伳

□ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ▼ 妥当である ⇒【理由】 →

なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 成する目的か? シカ被害を防止する適切な措置を講じなければ農林業収入の減少及び農林業家の生産意欲の低下に繋がるため、市において積極的に関係していかなければならない。

③ 対象・意図の妥当性

見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映✓ 適切である ⇒【理由】 ⇒

対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか? 対象である農林家等で電気柵を必要とする人に対し、電気柵を設置し被害の軽減を図る事業であり、対象、意図ともに適切である。

④ 成果の向上余地

□ 向上余地がある →【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映▼ 向上余地がない →【理由】 →

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

事業の継続により、シカによる農林作物被害を受けている市民の被害軽減を図ることができることから、引続き事業を継続していく必要がある。

⑤ 廃止・休止の成果への影響

他に手段がない

⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映

効 事務事業を廃止・休止した場合の影性 響の有無とその内容は?

大船渡市鳥獣被害対策協議会を実施主体とした、鳥獣被害防止総合対策事業により、防護網、電気柵の資材の提供が可能。(平成26年度より、資材費の全額補助を開始)

⑥ 類似事業との統廃合・連携 の可能性

▼ 他に手段がある >> (具体的な手段,事務事業)

⇒【理由】□

- 2/3 -

大船渡市鳥獣被害対策協議会を実施主体とした、鳥獣被害防止総合対策事業により、防護網、電気柵の資材の提供が可能。(平成26年度より、資材費の全額補助を開始)

目的を達成するには、この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との 連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか? ✓ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映─ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 →

大船渡市鳥獣被害対策協議会を実施主体とした、鳥獣被害防止総合対策事業により、防護網、電気柵の資材の提供が可能。(平成26年度より、資材費の全額補助を開始)

⑦ 事業費の削減余地

✓ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映□ 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

大船渡市鳥獣被害対策協議会を実施主体とした、鳥獣被害防止総合対策事業により、防護網、電気柵の資材の提供が可能。(平成26年度より、資材費の全額補助を開始)

⑧ 人件費(延べ業務時間)の削 ▼ 減余地

✓ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 削減余地がない ⇒【理由】 ラ

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

大船渡市鳥獣被害対策協議会を実施主体とした、鳥獣被害防止総合対策事業により、防護網、電気柵の資材の提供が可能。(平成26年度より、資材費の全額補助を開始)

見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映✓ 公平・公正である ⇒【理由】 ラ

事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか? 受益者は、事業費の1/3を負担しており、応分の負担と考えられる。農業振興を図る上で、シカ被害対策は、市の重要課題であり、市が事業費の一部を負担することは適正である。

事務事業ID 1449	事務事業名	シカ対策用電気柵普	及事業	
3 評価結果の総括と今後	 の方向性(次年度計	画と予算への反映)(P	LAN)	
(1) 1次評価者としての評価	西結果 (2枚目と整合	合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反 平成26年度実施なし	省点)
① 目的妥当性	☑ 適切 □	見直し余地あり	1 /// 30 1 // 200/200	
② 有効性	□ 適切 🔽	見直し余地あり	\	
③ 効率性	□ 適切 🔽	見直し余地あり	V	
④ 公平性	☑ 適切 □	見直し余地あり		
(3) 次年度の方向性(改革	改善案)・・・複数選択	【可 (ただし、廃止・休止	・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果
☑ 廃止 □ 休止	□ 目的再設定 □	事業統合•連携	□ 現状維持	左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
事業のやり方改善(効率性改善 公	平性改善)	(廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する 大船渡市鳥獣被害対策協		鳥獣被害防止総合対策	事業により、防護網、電気柵の資	コスト 削減 維持 増加
材の提供が可能。			施し、市の補助事業を廃止とし	向
た。	ン <u>王明</u> 州のころ/川収けた	动的灰石	施し、川・ノ州の 事来を廃止とし	成機
				果性
				下 X X
(5) 改革改善を実現する上	で解決すべき課題と	その解決策又は特記	事項等	
		0.45-T/T T	(職名) ※原則として施策の	
4 事務事業の2次評価結		2次評価者	農林課長	金野久志
(1) 1次評価結果の客観性				
①記述水準(1次評価の) 記述不足でわかり		段階で選択)		
☑ 一部記述不足の	ところがある			
□記述は十分なされ		- 4// ^ 4/- 1 1 1 - 1 12	10 \	
②評価の客観性水準(2 客観性を欠いてお			択) 課題が認識されてない)	
□ 一部に客観性をクラック□ 客観的な評価となる		の問題点、課題が認識	きされている)	
(2) 2次評価者としての評価		7月10日 100円	(3) 評価結果の根拠と理由	1
①目的妥当性	☑ 適切 □	見直し余地あり	・適切な事務執行がなされ	
② 有効性	☑ 適切 □		続されている。	加機云 (事物川・辰州味川により、平事未が他
③ 効率性	☑ 適切 □	見直し余地あり		
<u> </u>	☑ 適切 □			
(4) 次年度の方向性(改革 	改善案)・・・複数選択 — - — - — - —	、可 (ただし、廃止・休止	・現状維持は重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に
_		_	☑ 現状維持	「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
事業のやり方改善(□ 有効性改善□	効率性改善 □ 公 	平性改善) — - — - — - — -	(廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する身 シカ被害対策の重要な柱		り継続して事業を実施する	<u>5.</u>	コスト 削減 維持 増加
	1000, 000, 000,	SALANDE TO SIGNED S		向
				<mark>上</mark>
				果 传 低
				下 下 X
5 最終評価結果				1
5 取終評価結果 (1) 行政経営推進会議等で	の指摘事項			